

決 算 公 告

第 5 5 期

自 2 0 2 1 年 1 0 月 1 日
至 2 0 2 2 年 9 月 3 0 日

株 式 会 社 長 大

第 55 期 計 算 書 類

(2021 年 10 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで)

1. 貸借対照表 (2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------------------|--------|---------------------------|--------|
| 流 動 資 産 | 11,255 | 流 動 負 債 | 5,745 |
| 現 金 及 び 預 金 | 2,025 | 業 務 未 払 金 | 1,801 |
| 受 取 手 形 | 17 | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 226 |
| 完 成 業 務 未 収 入 金 及 び 契 約 資 産 | 7,038 | リ ー ス 債 務 | 50 |
| リ ー ス 投 資 資 産 | 13 | 未 払 金 | 259 |
| 未 成 業 務 支 出 金 | 1,174 | 未 払 費 用 | 1,124 |
| 前 払 費 用 | 109 | 未 払 法 人 税 等 | 445 |
| 未 収 消 費 税 等 | 253 | 未 成 業 務 受 入 金 | 945 |
| 短 期 貸 付 金 | 302 | 預 り 金 | 197 |
| そ の 他 | 367 | 賞 与 引 当 金 | 590 |
| 貸 倒 引 当 金 | △46 | 役 員 賞 与 引 当 金 | 6 |
| 固 定 資 産 | 5,361 | 受 注 損 失 引 当 金 | 74 |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,467 | そ の 他 | 23 |
| 建 物 | 586 | 固 定 負 債 | 2,936 |
| 構 築 物 | 8 | 長 期 借 入 金 | 1,003 |
| 器 具 及 び 備 品 | 28 | リ ー ス 債 務 | 357 |
| 土 地 | 747 | 株 式 給 付 引 当 金 | 57 |
| リ ー ス 資 産 | 81 | 退 職 給 付 引 当 金 | 1,517 |
| 建 設 仮 勘 定 | 9 | そ の 他 | 1 |
| そ の 他 | 5 | 負 債 合 計 | 8,682 |
| 無 形 固 定 資 産 | 66 | 純 資 産 の 部 | |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 40 | 株 主 資 本 | 7,936 |
| そ の 他 | 26 | 資 本 金 | 1,000 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 3,827 | 資 本 剰 余 金 | 951 |
| 投 資 有 価 証 券 | 270 | 資 本 準 備 金 | 250 |
| 関 係 会 社 株 式 | 338 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 701 |
| 出 資 金 | 1 | 利 益 剰 余 金 | 5,984 |
| 長 期 貸 付 金 | 898 | 利 益 準 備 金 | 251 |
| 差 入 保 証 金 | 375 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 5,733 |
| 保 険 積 立 金 | 633 | 別 途 積 立 金 | 2,100 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 990 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 3,633 |
| リ ー ス 投 資 資 産 | 311 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | △2 |
| そ の 他 | 7 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △2 |
| 資 産 合 計 | 16,617 | 純 資 産 合 計 | 7,934 |
| | | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 16,617 |

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書（2021年10月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------------|-----|--------|
| 売 上 高 | | 20,527 |
| 売 上 原 価 | | 14,254 |
| 売 上 総 利 益 | | 6,273 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 4,073 |
| 営 業 利 益 | | 2,199 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 8 | |
| 受 取 配 当 金 | 401 | |
| 為 替 差 益 | 65 | |
| 雑 収 入 | 128 | 603 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 14 | |
| 雑 損 失 | 8 | 22 |
| 経 常 利 益 | | 2,780 |
| 特 別 損 失 | | |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 8 | 8 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 2,771 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 786 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △60 | 725 |
| 当 期 純 利 益 | | 2,046 |

（注）百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 株主資本等変動計算書（2021年10月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|--------|-------|----------|-------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 配積立 | 当金積立 | 別途繰越 | 利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 3,107 | 4,864 | 167 | 5,031 | 251 | 600 | 2,100 | 2,217 | 5,168 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | — | | | | 138 | 138 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,107 | 4,864 | 167 | 5,031 | 251 | 600 | 2,100 | 2,356 | 5,307 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,562 | △2,562 | | △600 | | △768 | △1,368 |
| 当期純利益 | | | | — | | | | 2,046 | 2,046 |
| 株式移転による増 | | | 238 | 238 | | | | — | — |
| 減資 | △2,107 | △4,614 | 6,721 | 2,107 | | | | — | — |
| 現物配当 | | | △3,863 | △3,863 | | | | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | — | | | | — | — |
| 当期変動額合計 | △2,107 | △4,614 | 534 | △4,080 | — | △600 | — | 1,277 | 677 |
| 当期末残高 | 1,000 | 250 | 701 | 951 | 251 | — | 2,100 | 3,633 | 5,984 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △257 | 13,050 | 104 | 104 | 13,155 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 138 | | — | 138 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △257 | 13,189 | 104 | 104 | 13,294 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △3,930 | | — | △3,930 |
| 当期純利益 | | 2,046 | | — | 2,046 |
| 株式移転による増 | 257 | 495 | | — | 495 |
| 減資 | | — | | — | — |
| 現物配当 | | △3,863 | | — | △3,863 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | — | △107 | △107 | △107 |
| 当期変動額合計 | 257 | △5,252 | △107 | △107 | △5,359 |
| 当期末残高 | — | 7,936 | △2 | △2 | 7,934 |

4. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - ・市場価格のない株式等
主として移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により算定しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成業務支出金
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法（ただし、2005年10月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ・その他
定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 受注損失引当金
受注業務の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。
- ⑤ 株式給付引当金
「株式給付規程」に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
また、当社は退職給付信託を設定しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

- ① コンサルタント事業及びサービスプロバイダ事業
コンサルタント事業及びサービスプロバイダ事業においては橋梁の設計・老朽化対策、道路構造物の維持管理、再生可能エネルギー事業でのコンサルティング、地質・土質調査等を行っており、これらに関して当社が提供する業務を履行義務として識別しております。当該契約については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

- ② プロダクツ事業
プロダクツ事業においては、主にエコ商品の販売等を行っております。このような商品の販売においては、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (7) その他計算書類作成のための基本となる事項
控除対象外消費税等の会計処理
控除対象外の消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

- (8) 追加情報
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)
新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等是不確実性が高い事象であり、変異株の動向等、先行きは依然として不透明な状況が続くと認識しております。
当事業年度の当社の事業活動及び業績に与える影響は総じて軽微でしたが、海外事業においては、受注や業務の遅延等により業績に影響が発生している状況であり、翌事業年度においても影響が一定程度継続するとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損の判定などの会計上の見積りを行っております。
当社の事業活動及び業績に与える影響は軽微であると判断しておりますが、当該仮定は不確実性が高いため、収束が遅延し、影響が長期化した場合には、将来において財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準を、その他の業務については完成基準を採用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は31億93百万円、売上原価は23億71百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ8億21百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億38百万円増加しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(受注損失引当金)

- (1) 当事業年度の計算書類上に計上した金額
受注損失引当金 74百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持業務のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる業務について損失見込額を計上しております。損失見込額は業務収益総額から業務原価総額を差し引いた金額から既に計上された損失額を控除して算出しております。

② 主要な仮定

損失見込額は、業務原価総額の見積りに大きく依存しており、業務原価総額の算出にあたって用いられる業務に係る作業工数、外注価格等は変動することがあるため、業務の進捗状況、過去の業務実績等を踏まえて、これらを適時・適切に見積もっています。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

業務原価総額の算出にあたって用いられる業務に係る作業工数、外注価格等は、不確実性が高く、業務内容の変更や追加業務の発生等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益)

(1) 当事業年度の計算書類上に計上した金額

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により計上した売上高 20,032百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。

② 主要な仮定

一定の期間にわたり履行義務が充足に係る収益認識については、業務原価総額の見積りに大きく依存しており、業務原価総額の算出にあたって用いられる業務に係る作業工数、外注価格等は変動することがあるため、業務の進捗状況、過去の業務実績等を踏まえて、これらを適時・適切に見積もっています。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

業務原価総額の算出にあたって用いられる業務に係る作業工数、外注価格等は、不確実性が高く、業務内容の変更や追加業務の発生等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,648 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

| | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 544 百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 432 百万円 |
| ③ 長期金銭債権 | 1,158 百万円 |
| ④ 長期金銭債務 | 666 百万円 |

(3) 偶発債務

債務保証

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

| | |
|--------------------------|---------|
| 株式会社別府鉄輪パークマネジメント | 21 百万円 |
| PT. AMCO HYDRO INDONESIA | 227 百万円 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|----------------|---------|
| (1) 売上高 | 127 百万円 |
| (2) 仕入高 | 631 百万円 |
| (3) 販売費及び一般管理費 | 568 百万円 |
| (4) 営業取引以外の取引高 | 434 百万円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,416,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

| 株式の種類 | 当事業年度期首 の株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 の株式数 |
|-------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式 | 410,381株 | －株 | 410,381株 | －株 |

(注) 自己株式の数の減少410,381株については、株式移転に伴う親会社株式の割当130,381株および信託E口が保有する当社株式280,000株を契約変更により移転したことによるものであります。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額等

| 決 議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2021年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 668 | 72 | 2021年9月30日 | 2021年12月22日 |
| 2021年12月22日 臨時株主総会 | 普通株式 | 2,562 | 272.09 | — | 2021年12月23日 |
| 2022年9月20日 臨時株主総会 | 普通株式 | 700 | 74.34 | — | 2022年9月21日 |

②金銭以外による配当

| 決 議 | 株式の種類 | 配当財産の種類 | 配当財産の 帳簿価額(円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|---------|------------------|-----------------|-----|-------------|
| 2021年12月22日 臨時株主総会 | 普通株式 | 土地・建物 | 1,619,680,463 | — | — | 2021年12月22日 |
| 2021年12月22日 臨時株主総会 | 普通株式 | ソフトウェア | 68,333,251 | — | — | 2021年12月23日 |
| 2021年12月22日 臨時株主総会 | 普通株式 | 保有株式等 | 1,896,541,923 | — | — | 2021年12月23日 |
| 2021年12月22日 臨時株主総会 | 普通株式 | 親会社株式 | 279,406,483 | — | — | 2021年12月23日 |

(注) 2021年12月22日臨時株主総会において、当社が保有する親会社株式を人・夢・技術グループ株式会社へ現物配当することを決定し、2021年12月22日及び23日に実施いたしました。

③基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年12月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 1,045百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 111円 |
| ③ 基準日 | 2022年9月30日 |
| ④ 効力発生日 | 2022年12月23日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認（評価性引当額11百万円）であり、繰延税金負債は発生しておりません。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてファイルサーバー及び事業用什器であります。

また、リース投資資産として計上している木質バイオマス発電設備について、所有権移転外ファイナンス・リース契約によりグループ会社にて事業に使用しております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に親会社借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である業務未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は主に運転資金及び、新規事業に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年3ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である受取手形及び完成業務未収入金について、当社の「営業企画担当部門管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に為替変動による影響額を把握しており、必要に応じて為替予約等によるヘッジを行っております。また、投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行取引先企業の財務状況を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、随時資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-----------|---------------|---------|---------|
| 長期貸付金(*3) | 1,201 | 1,186 | △14 |
| 長期借入金(*4) | 1,229 | 1,211 | △17 |

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び完成業務未収入金」、「業務未払金」及び「未払費用」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分 | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|---------------|
| 非上場株式等 | 609 |

(*3) 1年以内に回収予定の長期貸付金については、長期貸付金に含めております。

(*4) 1年以内に返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(*5) 長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しております。
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「個別注記表 1. 重要な会計方針に係る事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連 当事者 との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末 残高 (百万円) |
|-----|----------------------------|------------|---------------------------|---------------------|----------------------------|------------------------|-------|---------------|----------------------|-------------------|
| 親会社 | 人・夢・ 技術 グループ 株式会社 | 東京都 中央区 | 3,107 | グループ 会社の 事業管理 | 被所有 直接 100.0% | 資金の 借入 役員の 兼任 | 現物配当 | 3,863 | 一年内 返済予定 長期借入金 | 200 |
| | | | | | | | 資金の借入 | 1,000 | | |
| | | | | | | | 資金の返済 | 133 | 長期借入金 | 667 |
| | | | | | | | 利息の支払 | 0 | | |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利を勘案して、協議の上、利率を合理的に決定しております。
2. 人・夢・技術グループ株式会社に対して現物配当として3,863百万円を行っております。

(2) 子会社及び関連会社

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連 当事者 との 関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末 残高 (百万円) |
|-----|------------------------------|-----------------|---------------------------|-----------|----------------------------|------------------------|-----------|---------------|-----------------------|-------------------|
| 子会社 | 株式会社 南部町 バイオマス エナジー | 山梨県 南巨摩 郡 | 60 | 電気の 販売 | 所有 直接 77.9% | 資金の 貸付 設備の 賃貸 | 資金の貸付 | 50 | 短期 貸付金 | 31 |
| | | | | | | | | | 長期 貸付金 | 411 |
| | | | | | | | リース取引 | - | リース 投資 資産 | 13 |
| | | | | | | | | | 長期 リース 投資 資産 | 311 |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等
資金の貸付及びリース取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連 当事者 との 関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末 残高 (百万円) |
|----------|--------------------------------|------------|---------------------------|------|----------------------------|------------------------|-----------|---------------|-------|-------------------|
| 兄弟 会社 | 株式会社 長大 キャピタル・ マネジメント | 東京都 中央区 | 90 | 融資 | - | 資金の 貸付 役員の 兼任 | 資金の貸付 | 335 | 短期貸付金 | 268 |
| | | | | | | | 資金の回収 | 138 | | |
| | | | | | | | 利息の受取 | 6 | 長期貸付金 | 435 |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 842円65銭
(2) 1株当たり当期純利益 217円32銭

記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。